

増税で変動の振れ拡大

2014年の日本経済は変動の振れが大きくなる年になりそうだ。4月に予定されている消費税率の引き上げがその要因である。政府の推計によると、13年度の経済成長率は2・8%、14年度の経済成長率は1・6%になるといふ。

これだけ見ると、今年は昨年より成長率は低くなるように見える。ただ、13年度というのは14年の3月までの数字である。今年の3月までは、消費税引き上げ前の駆け込みが旺盛であり、それで成長率が0・6%程度押し上げられ

伊藤 元重

機構大教授 伊藤 元重  
開発大教授 伊藤 元重  
研究大教授 伊藤 元重  
総合大教授 伊藤 元重  
理事長 伊藤 元重

るといふことによつた。駆け込み需要を引いた実力の成長率は2・8%から0・6%を引いた2・2%ということになる。

一方、4月以降しばらくは、それ以前の駆け込み需要の反動で需要が大きく落ち込むことが予想される。だから、14年度の成長率は1・6%と予想されている。ただ、

日本経済、流れはデフレ脱却

駆け込み需要が0・6%の成長分に匹敵するとすれば、その反動減も同じ0・6%となる。これを1・6%に加えてみると、これも2・2%ということになる。消費税増税前の駆け込み需要と、その後の反動の振れを調整すれば、13年度も14年度も成長率

は2・2%が本来の実力ということになる。つまり、消費税増税の前後で経済は大きく変動する可能性はあるが、基本的に今年の経済は昨年同様の成長率ということになる。

この予想が当たるとすれば、今年の経済についても大いに期待してよいということになる。もっと

とも、民間機関の多くは政府よりも低い成長率を予想している。マスコミは政府の数字は希望的な要素を含んだ過度に楽観的な予想であるというコメントを寄せている。ただ、昨年度の初めにも、民間は政府よりも低い成長率を予想し

ていたが、結果的には政府の予想の方が正しかった。年末にかけて、民間の多くの研究機関は予想成長率の数字を引き上げてきた。

株価上昇、市場は楽観視

市場は日本経済の今後の先行きをどう見ているのか。そのもっとも分かりやすい指標が株価である。株価は経済の先行きの見通しを反映すると言われる。昨年後半から日本の株価がさらに上昇しているのには、米国の経済の動向や為替レートなどのさまざまな要因が影響しているが、それでもこれだけ株価が上昇しているのは日本経済の先行きに対して市場は楽観しているということだろう。

経済の動きの一寸先は予測不能であるとも言われる。想定もし

なかったような落とし穴があるかもしれない。安易な楽観論は戒めるべきだろう。それでも、日本経済は基本的にはデフレ脱却の展開を続けているということだけは確かだ。

景気は気から来るといわれる。長引くデフレで、日本の国民も企業も過度に悲観的になっている面がある。日本経済は少し元気になったが、いずれまた元に戻ってしまうのではないかと、悲観論を持っている人も多い。しかし、国民が過度に悲観論に陥ってはいけません。どんなに政策的な介入をしても景気はよくなるから、今年、日本経済より前に、まずより多くの国民が悲観論から脱するようになることを期待したい。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。